

門真市ものづくり産業振興計画アクションプラン

計画の体系		具体的アクション						スケジュール					令和7年度以降の事業実施における課題・取り組むべきこと	
基本戦略 「門真市ものづくり3つの「C」戦略」	具体的施策	既存/新規 (令和5年度末時点)	重点 アクション	具体的アクション	説明 (●すでに実施中のアクション/○これからのアクション)	現状 (令和5年度末時点まで)	令和6年度実績 (※令和7年2月末時点)	開始年	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度		R10年度
1	(1) イノベーション (Change・Chance・Challenge)	① デジタル化 (DX) への対応・活用 (P48)	◎	「先端設備等導入計画」を活用した、新規設備投資促進による生産プロセス等の効率化【DX】	●中小企業等経営強化法に基づき、新規導入先端設備にかかる固定資産税の軽減措置を実施。(固定資産税を最大5年間、2/3を軽減)	・中小企業サポートセンターを中心に制度利用提案・申請支援を実施。 【令和5年度 17件認定(投資額計約4.06億円)】	・中小企業サポートセンターを中心に制度利用提案・申請支援を実施。 【令和6年度 13件認定(投資額計約4.26億円)】	平成30年度	見直し検討	2年間延長予定		令和9年度以降未定		・門真市導入促進基本計画で定める目標達成に向けた制度周知。 ・令和7年度からは、「賃上げの表明」が認定要件となる予定であり、「賃上げ」を後押しする施策としても活用。 ・令和9年度以降、国の動向をもとに検討。
		既存		外部機関、支援機関との連携・支援制度活用促進【DX】	●「ぎぜんこう」や「ポリテクセンター関西」など外部機関の活用促進による、ITリスキリング促進支援。 ○サポートセンターの支援とあわせ、「デジタルお助け隊」など外部専門支援窓口や制度の活用促進。	「ポリテクセンター関西」による、門真市ものづくり企業ネットワーク定例会「知らなきゃ損！ポリテクセンターの活用法」実施。(令和6年1月)	・ぎぜんこう(北大阪高等職業技術専門学校)との意見交換。(市町村との連携可能性) ・情報収集を実施。(令和7年2月) ・ポリテクセンター関西との意見交換・情報収集(施設見学開催、受講者の深掘り可能性)を実施。(令和6年9月)	—		連携・実施				・門真市から好立地を活かした、各機関施設の周知。 ・これらの機関はリスキリング実施のみならず求人先としても有用であることの周知。 ・具体的連携事業の検討・実施。
		新規		新たなDX推進施策の検討・実施	○DX人材の確保・育成。 ・DX人材獲得のためのプラットフォーム活用促進・設置検討。 ・DX人材活用の選択肢として、副業人材の活用促進。 ○デジタル技術を活用した企業間での経営資源効率化。 企業の連携により、デジタル技術を活用し、営業、生産、輸送や管理等にかかる資源を共有・共通化することで、企業の付加価値を高め、地域の競争力を高める。 ○大手企業やスタートアップ等のDX・IT関連企業との連携。 ものづくり事業者が高密度に集積する本市の地域特性を活かした、先端技術の活用、「テストフィールド」としてのポテンシャル発揮。 ○市内企業のDX関連分野への進出・投資促進。 ○教育機関との連携した、デジタル人材やイノベーション人材の育成検討。	・近畿経済産業局による、門真市ものづくり企業ネットワーク定例会「戦略的な人材活用を3ステップで検討！人材活用ガイドライン(副業人材の活用を含む)」実施。(令和5年10月) ・KPF(門真プラットフォーム) 地域経済牽引事業の一つであり、市内での共同受発注システムの構築をめざす5社により運営、21社が加盟。(令和6年9月末現在) ・「大田区デジタルプラットフォーム・プラットフォームのづくり」との意見交換を実施。(令和6年12月)	・中小企業サポートセンター主催による、DX啓発セミナー「中小ものづくり企業のDXを推進するメリット」を開催。(令和6年6月) ・門市駅前開発をにらんだ「次世代ものづくり支援拠点」の整備検討。(DX推進の位置づけ) ・「KPF(門真プラットフォーム)」の会議等にオブザーバーとして参加。 ・子ども向けロボットプログラミング教室等を実施する「TOMO~NI」との連携、周知を実施。	—		検討・実施				・ニーズ・実態把握。 ・支援の方向性検討。
4	② 脱炭素 (GX) / SDGs への対応・活用 (P50)	既存	◎	外部機関、支援機関との連携・支援制度活用促進【GX】	●近畿経済産業局、近畿地方環境事務所、大阪スマートエネルギーセンター等関係機関との協働による取組みを実施。 ●近畿経済産業局との連携による「支援機関強化」の取組みの試行実施。	・門真市、守口市の金融機関等との連携ネットワークである「もりかど産業支援機関ネットワーク」での支援機関職員向けワークショップの実施。(令和5年9月) ・中小企業サポートセンターにおいて、省エネ補助金等制度利用提案・支援を実施。 ・その他、メールマガジン等を活用し、関連施策、セミナー等の情報提供。	・近畿経済産業局と連携した、地域金融機関における支援強化へ向けた取組みを実施。(令和6年度開始) 【支店での勉強会(2金融機関)、企業同行訪問(3社)など】 ・中小企業サポートセンターにおいて、排出量の見える化支援や省エネ補助金等制度利用提案・支援を実施。 ・中小企業サポートセンター主催により、脱炭素啓発セミナー「中小ものづくり企業がカーボンニュートラルを推進するメリット」を開催。(令和6年7月) ・中小企業サポートセンターを中心に大阪府「中小企業者高効率空調機導入支援事業補助金」などの提案を実施。その他、メールマガジン等を活用し、関連施策、セミナー等の情報提供。 ・市内での中小企業版SBT取得促進のため「OSAKAZEROカーボン・スマートシティ・ファウンデーション」との意見交換・情報収集を実施。	令和4年度		連携・実施				・さらなる連携事業の検討・実施。
		既存		「門真市「職住近接のまち」実現のための企業魅力アップ事業補助金制度」において、企業によるカーボンニュートラル推進支援	●ものづくり中小企業を対象に、以下の補助事業を実施。 ・省エネ最適化診断コース 補助率最大2/3 上限2万円 ・脱炭素認証等(中小企業版SBT)取得コース 補助率最大2/3 上限7万円	制度設計(令和5年度)	令和6年度に「門真市「職住近接のまち」実現のための企業魅力アップ事業補助金制度」において、カーボンニュートラル支援のメニューを追加。 事業者の脱炭素の取組みを進めるため、その入り口となる排出量診断に対する支援を実施。さらに中小企業版SBTの取得費用の一部を補助。 【令和6年度制度活用0件】	令和6年度	補助事業実施	見直し			・案件発掘。 ・「中小企業サポートセンター」等による支援と、補助事業による一連の支援モデル確立と、そのロールモデル展開。 ・「知る→測る→減らす→続ける」のフェーズに応じた支援を検討。	
		既存		社会課題解決等に取り組もうとするものづくり企業等に対する相談、実施支援【SDGs】	●SDGsの推進など、地域課題解決へ向けた取組みを実施しようとする企業やニーズは、中小企業においても増加傾向。これらは地域への理解促進・操業環境の維持・向上や人材確保にも有効。	・官民連携ネットワーク「門真市ものづくり企業ネットワーク」による市民まつり「ふるさと門真まつり」への出展を支援。 ・「門真市公民連携デスク」において事業者からの提案・相談を受け付けるワンストップ窓口を設置。	・門真市ものづくり企業ネットワークによる以下の事業の実施を支援。 ○市内小学校でのものづくり体験「割り箸鉄砲づくり」開催。(令和6年7月)(令和6年7月11日 日刊工業新聞33面に掲載) ○市民まつり「ふるさと門真まつり」にて、綿菓子模擬店を出店。(令和6年8月) ・市内ものづくり企業による市内小学校での「ペンキ塗り」協力。(令和6年10月) ・その他、地域イベントへの市内ものづくり企業の参加等を支援。	—		支援実施				・実施されている地域活動のニーズ・実態把握。 ・地域活動に対する企業ニーズ多様化に対する対応。 ・相談、支援体制の体系化。 ・アウトプットについて市が積極的な情報発信。
7		新規		新たな脱炭素 (GX) 推進施策・実施検討	○大手企業やスタートアップ等GX関連企業との連携。 ○ものづくり事業者が高密度に集積する本市の地域特性を活かした、GX技術の活用、「テストフィールド」としてのポテンシャル発揮。 ○市内企業のGX関連分野への進出・投資促進。	—	大阪府が蓄電池や水素・燃料電池等のカーボンニュートラル技術分野における府内中小企業のビジネスチャンスの創出・拡大を図るため実施する「一般非公開型セミナーオープンイノベーション」に、令和6年度、市内企業1社の提案支援を実施。	—		検討・実施				・ニーズ・実態把握。 ・支援の方向性検討。

基本戦略 「門真市ものづくり3つの「C」戦略」	具体的施策	既存/新規 (令和5年度 末時点)	重点 アクション	具体的アクション	説明 (●すでに実施中のアクション/○これからのアクション)	現状 (令和5年度末時点まで)	令和6年度実績 (※令和7年2月末時点)	開始年	令和7年度以降の事業実施においての 課題・取り組むべきこと						
									R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度		
8	③ スタートアップ、プロジェクト創出 (P54)	既存	◎	特定創業支援等事業（産業競争力強化法）	●産業競争力強化法に基づく特定創業支援等事業として、以下の支援を実施。 ハンズオン支援…中小企業サポートセンター、守口門真商工会議所、金融機関等 創業塾…守口門真商工会議所 ●「特定創業支援を受けた証明」による登録免許税の減免等の支援措置を実施。	産業競争力強化法に基づく特定創業支援等事業による創業支援を実施。 【令和5年度 支援64者、創業41件】	●産業競争力強化法に基づく特定創業支援等事業による創業支援を実施。 【令和6年度実績は令和7年度調査予定】 ●中小企業サポートセンター主催で、創業啓発セミナー「創業どうでしょう」を実施予定。（令和7年3、4月）	平成27年度		支援実施					●創業希望者の発掘。 ●成長型のスタートアップ創業の割合が小さい。 ●創業補助制度への一定のニーズが存在。 ●本市の地域特性にマッチした（既存産業や課題に対し相乗効果のある）スタートアップ像の明確化。
		既存	◎	地域未来法活用による市内でのプロジェクト・投資誘発	●地域への一定の経済波及効果をもたらすプロジェクト・投資に対し、国税の優遇措置等が適用される「地域経済牽引事業計画」の周知・策定を支援。	・これまで、計4社による大型投資プロジェクトを含む「認定地域経済牽引事業計画」が承認されている。 ・周知、認定は大阪府と連携し実施。	【令和6年度新規認定件数0件】	令和元年度	令和7年度より税制拡充予定	申請支援実施			地域経済牽引事業基本計画見直し	・制度に関する相談、認定件数が近年減少傾向。 ・域内外への制度周知。	
		新規		産学連携推進並びに大手企業と中小企業等との交流促進・マッチング	●産学連携 ・大学、研究機関等との連携、誘致。 ○大手企業 ・市内中小企業による大手企業が持つアイデアやシーズの具体化。 ・オープンイノベーション等による技術マッチング参加。 ・中小企業、大手企業間の人的交流。	<産学連携> ・オープンファクトリーイベント「FactorISM」門真支部における大学（大阪国際大学）、大阪高専、門真なみはや高校との連携を支援。 ・門真市駅・西三荘駅周辺エリアリノベーション未来ビジョンにて、「教育機関との連携」について位置づけを行っている。令和14年度供用開始予定。	<産学連携> オープンファクトリーイベント「FactorISM」門真支部における大学（摂南大学、大阪国際大学）、大阪高専、門真なみはや高校との連携を支援。 <大手企業とのマッチング> ・機械要素技術展大阪にカドマイスター企業で合同出展、全国の大手企業等とのビジネスマッチングを実施。 ・大阪府が蓄電池や水素・燃料電池等のカーボンニュートラル技術分野における府内中小企業のビジネスチャンスの創出・拡大を図るため実施する「一般非公開型セミオープンイノベーション」に、令和6年度、市内企業1社の提案支援を実施。			検討・実施				・連携先及び連携イメージの明確化。 ・中小機構や大阪産業局等関係機関が実施するマッチング施策の積極的利活用検討。 ・市内中小企業と大手企業のマッチング施策の検討。	
		既存	◎	「門真市中小企業サポートセンター」による相談・支援	●ものづくり中小企業を中心に経営（人材、生産・技術、資金（補助金等申請支援を含む）、販路開拓等）にかかわる相談や、支援を実施。また「門真市ものづくり企業ネットワーク」の運営支援や、セミナー等を実施。 ●ホームページ、Facebookとメルマガにより活動内容を発信。	【令和5年度 1,078件相談支援 426件訪問】	【令和6年度は令和7年度調査予定】 サポートセンター主催のセミナーを計11回実施。 □「最新情報満載！補助金活用促進セミナー」を開催。（令和6年5月） □「売上アップ・職場改善のための声・滑舌・話し方セミナー」を開催。（令和6年11月） など	平成24年度		委託事業	事業者選定			委託事業	・支援先の発掘。（周知・訪問強化） ・支援内容の充実。 ・関係支援機関との連携。
9		新規		門真市駅前再開発をにらんだ「次世代ものづくり支援拠点」の整備検討	○ニーズに対応した「中小企業サポートセンター」機能のアップデートやインキュベーションオフィスやコワーキングスペースの機能を併せ持つ施設等の整備により、スタートアップやプロジェクトの育成及びそれらの地域との相乗効果を発揮させる。	・門真市駅・西三荘駅周辺エリアリノベーション未来ビジョンにて、「新産業の創出・インキュベーション拠点整備計画」を定めている。今後具体化に向け検討。令和14年度供用開始予定。 ・先進事例「羽田イノベーションシティ」「六郷BASE」（東京都大田区）「100BANCH」（同渋谷区）視察。（令和5年11月）	・先進事例「S-Cube」（堺市）視察。（令和6年11月）	令和7年度					検討・実施	・先進地調査。 ・施設の機能、特徴（差別化）、地域製造業への波及、相乗効果等を発揮させる整備戦略を明確化。	
		既存	◎	「門真市ものづくり企業ネットワーク」支援による、企業間連携の促進	●ものづくり企業と市による官民連携ネットワーク「門真市ものづくり企業ネットワーク」に対する支援により、企業連携の前提となる交流関係を構築、加速する。	・99社が加入（令和6年3月末現在）。市と中小企業サポートセンターにより運営支援を実施。 ・主要活動 □原則毎月第4水曜日、企業プレゼンや施策説明等を内容とする「定例会」を実施。毎年2月に「会員大会」を実施。 □共通の課題解決を目的として、生産性1.5倍部会と人材確保・育成事業部会を設置。 □次代を担う子どもたちに対し、交流事業を実施。 □ホームページとメルマガにより活動内容を発信。 【会員大会・定例会平均参加率：13.2%】	・101社が加入。 ・主要活動実績 □会員大会の開催。（令和7年3月） □世話人会の開催。（3回） □定例会の開催。（11回） □部会（生産性1.5倍部会、人材確保・育成事業部会）の開催。（随時） □市民まつり「ふるさと門真まつり」で参加企業により「わたがしづくり体験」を実施。（令和6年8月） □門真小学校放課後児童クラブでのものづくり体験実施。（令和6年7月） □ホームページとメルマガにより活動内容を発信。 【会員大会・定例会平均参加率：9.7%】	平成24年度		活動実施				・会員企業のうち実際に活動している企業が限定されていることから、情報発信の強化及びメリットの訴求による活動への参加企業数の増加が必要。	
10		既存	◎	「もりかど産業支援機関ネットワーク」による、地域支援機関の連携促進	●地域金融機関8機関、本市、守口市、商工会議所による支援機関のネットワーク「もりかど産業支援機関ネットワーク」により、相互の交流関係や協働による取組みを実施。	・若手交流会（年2回程度）、分科会（支店長会、年1回）において、支援情報の共有や、相互交流を実施。 ・特定創業支援事業によるハンズオン支援を実施。	・もりかど産業支援機関ネットワーク <分科会（支店長会議）> 「信金における取組み事例について・企業GX支援について等。（令和6年7月） <若手交流会> パナニックミュージアム・XC（クロスシー）KADOMA見学。（令和6年12月） ・特定創業支援事業によるハンズオン支援を実施。	平成24年度		活動実施					・支援機関のチーム力を発揮するため、創業支援以外の協働事業の実施検討。 ・門真、守口地域による、他地域に例の少ない本取組みを積極的に情報発信。
		既存	◎	支援機関・団体との情報交換・連携	●各機関がもつ施策の情報や地域事業者の課題・ニーズの共有を進めるとともに、市内企業のそれら施策の活用促進や、各機関での協働事業実施のきっかけとなるよう、国・府等その他民間支援機関との交流・連携を実施する。	・守口門真商工会議所、守口市、本市で三者により担当者による定期ミーティングを実施。（月1回） ・近畿経済産業局各部署、大阪府商工労働部、大阪産業局、地域金融機関等との意見交換・情報収集や施策の共有などを随時実施。	・守口門真商工会議所、守口市、本市で三者により担当者による定期ミーティングを実施。（月1回） ・守口門真商工会議所、枚方信用金庫、守口市、本市で四者協定を締結。（令和6年5月） ・近畿経済産業局各部署、大阪府商工労働部、大阪産業局、地域金融機関等との意見交換・情報収集や施策の共有などを随時実施。			連携・実施				・具体的連携事業の検討・実施。 ・各機関共通し、「地域連携」や「地域への還元」が重点キーワードとなりつつある潮流の中、この好機をいかに活かすか。	
11	④ 次世代ものづくり支援拠点の整備 (P55)	新規													
		既存	◎												
12		既存	◎												
		新規													
13	(2) ネットワーク・連携 (Combination・Chain・Cross) ネットワーク活動の拡大、推進 (P56)	既存	◎												
		既存	◎												
14		既存	◎												
		既存	◎												
15		既存	◎												
		既存	◎												

	基本戦略 「門真市ものづくり3つの「C」戦略」	具体的施策	既存/新規 (令和5年度末時点)	重点 アクション	具体的アクション	説明 (●すでに実施中のアクション/○これからのアクション)	現状 (令和5年度末時点まで)	令和6年度実績 (※令和7年2月末時点)	開始年						令和7年度以降の事業実施における課題・取り組むべきこと
										R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	
16	② 域内受発注の促進 (地域内経済循環促進) (P57)	既存	◎	◎	ものづくりポータルサイト「ものづくりタウンかどま」の推進	●受発注等ビジネスマッチングのきっかけとするため、企業概要の他、加工対応範囲や保有機器等の情報を掲載した、ものづくりポータルサイト「ものづくりタウンかどま」を運営。	・中小企業サポートセンターを中心に掲載の提案、情報整備を実施。 ・特に自社HPが未整備の企業に対し、積極的に活用提案を行っている。 【令和5年度末現在122社掲載】	【令和6年度末現在 136社掲載】 掲載企業の追加、掲載情報の更新。	令和元年度	→ 実施					・掲載企業のさらなる発掘。 ・コンテンツの充実。 ・掲載情報の更新。
17					新規	◎	新たな域内受発注推進施策の検討	○施策検討のための域内・外の受発注動向、“横受け”関係やサプライチェーンの可視化検討。 ○域内の“横受け”“仲間回し”関係やサプライチェーンの維持強化、地域での対応力強化のため施策検討。	・基本となる情報については、「門真市ものづくり産業振興計画策定に向けたアンケート調査」を実施。 ・「KPF（門真プラットフォーム）」 地域経済牽引事業の一つであり、市内での共同受発注システムの構築をめざす令和6年9月末現在 5社により運営、21社が加盟。 ・「大田区デジタルプラットフォーム・プラッとのづくり」との意見交換を実施。（令和6年12月）	・「KPF（門真プラットフォーム）」の会議等にオブザーバーとして参加。 ・KPFと大田区「デジタル受発注プラットフォーム」との意見交換・情報収集をコーディネート。（令和6年12月）	-	→ 検討・実施			
18	③ 連携・共創を通じた高付加価値化 (P58)	既存	◎	◎	「門真市ものづくり企業ネットワーク」支援による、企業間連携の促進	●ものづくり企業と市による官民連携ネットワーク「門真市ものづくり企業ネットワーク」に対する支援による交流関係をベースに域内受発注の活性化（(2)②）や高付加価値化を促進する。	門真市ものづくり企業ネットワークの企業間交流のベースとなる「定例会」（原則毎月1回）の実施を支援。（周知、テーマ設定、情報発信等） 【会員大会・定例会平均参加率：13.2%】	「門真市ものづくり企業ネットワーク」の企業間交流のベースとなる「定例会」の実施を支援（11回）。うち1回は参加企業の見学会として開催。 【会員大会・定例会平均参加率：9.7%】	平成24年度	→ 実施					・会員企業のうち実際に活動している企業が限定されていることから、情報発信の強化及びメリットの訴求による参加企業の増加が必要。
19					新規	◎	新たな、企業間での経営資源効率化、高付加価値化を促進する施策検討	○企業の連携により、営業、生産、輸送や管理にかかる資源を共用・共通化、または新たな製品やサービスを創出することで、企業の付加価値を高め、地域の競争力を高める施策の検討。	・「地域の人事部」「就労」など。 「門真市ものづくり企業ネットワーク」で以下の部会の実施を支援。 □企業の生産性向上のために互いに知恵を出し合い解決をめざす「生産性1.5倍部会」（原則毎月1回） □人材課題に対し、企業が連携して取り組む「人材確保・育成事業部会」（年6回程度）	「門真市ものづくり企業ネットワーク」で以下の部会の実施を支援。 □企業の生産性向上のために互いに知恵を出し合い解決をめざす「生産性1.5倍部会」（9回） □人材課題に対し、企業が連携して取り組む「人材確保・育成事業部会」（5回）	-	→ 検討・実施			
20	④ 域外との連携 (P59)	既存			域外自治体産業振興との情報交換・連携	●地域を越えた企業間の受発注やマッチング、地域間産業振興連携のベースをつくるため、まずは自治体間での関係構築を図る。 ○広域での企業間交流、展示会やマッチング会など連携事業の実施を検討。	・意見交換・情報収集や施策の共有などを随時実施。情報の収集等はもとより、製造業が盛んな自治体としての本市のプレゼンスを高める。 <近隣市> □いわゆる大阪北東部産業集積地域（守口市、大東市、枚方市、大阪市）や摂津市、堺市、東大阪市、八尾市等。 □MOBIO等と連携した異業種交流の実施。 <関東圏等> 「産業のまちネットワーク推進協議会」に加入。（令和5年度オブザーバー会員） ・「産業のまちネットワーク推進協議会」加盟自治体の企業と市内企業の交流検討。 など	・意見交換・情報収集や施策の共有などを随時実施。 <近隣市等> 大阪府、産業局、守口市、大東市、枚方市、摂津市等と意見交換を実施。 <関東圏等> □「産業のまちネットワーク推進協議会」に加入。（令和6年度正会員） 定例会に出席し、東日本を中心とした、自治体との情報交換、関係構築を実施。（令和6年11月） □東京都大田区とのオンライン意見交換を実施。（令和6年12月）	-	→ 連携・実施					・交流関係→企業のメリットとなる協働事業への進化。 ・関東圏へのチャレンジ検討。（販路開拓等）
21	⑤ ロールモデル集約・展開 (P60)	既存			ロールモデルの発掘・発信	●補助金事業等の効果発揮のためにも、ロールモデルの地域への展開は不可欠。 ●中小企業サポートセンターを中心に、生産、販路開拓、人材など特徴のあるモデル企業を把握し情報発信を行う。またサポートセンター支援事例についても展開する。	・Web等による情報発信に加え、相談支援の中でも効果的な事例紹介、企業紹介する必要がある。（サポートセンターHPに掲載） ・「門真市ものづくり企業ネットワーク」定例会（月1回）において、「企業プレゼン」により、企業間の情報交換の実施。	・「門真市ものづくり企業ネットワーク」定例会（8、12月を除く月1回）において、「企業プレゼン」により、企業間のセールスポイントの共有や情報交換の実施。（計10社実施） ・令和6年度末、中小企業サポートセンター支援事例を追加作成・公開予定。	-	→ 実施					・企業ニーズの把握。 ・コンテンツの整備。

	基本戦略 「門真市ものづくり3つの「C」戦略」	具体的施策	既存/新規 (令和5年度 末時点)	重点 アクション	具体的アクション	説明 (●すでに実施中のアクション/○これからのアクション)	現状 (令和5年度末時点まで)	令和6年度実績 (※令和7年2月末時点)	開始年	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	令和7年度以降の事業実施においての 課題・取り組むべきこと	
22	(3) 基盤・集積強化 (Conditioning・Cluster・Convence)	① 人材確保・育成 (P61)	既存	◎	学校等教育機関、職業訓練機関等との連携	●近隣大学、高専、高校、中学校、ポリテクセンター関西等と、包括連携協定、連携事業の実施や意見交換・情報収集などを実施している。 ●教育委員会と連携し、中学校の生徒職場体験先の企業を紹介。 ●教育委員会が実施する、2年目教員に対する研修先の一部として企業を紹介。	・オープンファクトリーイベントFactorISM門真支部における大学、高専、高校との連携を支援。 □大阪国際大学(ゼミへの出張講義を実施) □大阪高専(FactorISM門真支部のオリジナルリーフレット制作) □門真なみはや高校(参加企業のPRポスター制作) ・教員2年次研修の実施協力。(令和5年度 受入れ企業6社マッチング) ・産業振興課での中学生職業体験実施。 ・ポリテクセンター関西による、門真市ものづくり企業ネットワーク定例会「知らなきや損!ポリテクセンターの活用法」実施。(令和6年1月)	・オープンファクトリーイベント「FactorISM」門真支部における大学、高専、高校との連携を支援。 □大阪国際大学(ゼミへの出張講義を実施、大学祭でのワークショップを開催) □摂南大学(プロジェクト授業(FAL)でのイベント運営への参画) □大阪高専(FactorISM門真支部のオリジナルリーフレット制作) □門真なみはや高校(参加企業のポスター制作) ・中学校職場体験協力(令和6年度 2社以上実施) ・教員2年次研修の実施協力。(令和6年度 受入れ企業6社マッチング) ・「門真市ものづくり企業ネットワーク」門真小学校放課後児童クラブでのものづくり体験実施を支援。(令和6年7月)	-						・教育現場において高まる「探究学習」ニーズへの対応。 ・市内企業における教育活動等の参加へ意欲の高まり。(好機) ・受入れマッチングスキームの確立による、域外の教育機関への訴求。 ・受入れ企業等における安全確保。	
23			既存	◎	「合同企業就職説明会・面接の実施」	●守口市、守口門真商工会議所、ハローワーク門真との協働事業実施により、地域企業と求職者のマッチングを支援。(令和6年9月) 製造業以外の商業・サービス業の企業も参加。	合同企業就職説明会・面接会(令和5年9月) 【総来場者数 62名/雇用マッチング数2名(市内企業)】	合同企業就職説明会・面接会(令和6年9月) 【総来場者数 114名/雇用マッチング数8名(市内企業)】	平成29年度						・現状年1回の開催。	
24			既存	◎ 再掲	「先端設備等導入計画」を活用した、新規設備投資促進による生産プロセス等の効率化【省力化】	●中小企業等経営強化法に基づき、新規導入先端設備にかかる固定資産税の軽減措置を実施。(固定資産税を最大5年間、2/3を軽減)	・人材確保と並行し、省力化により人手不足を補うことを検討することも必要。 ・中小企業サポートセンターを中心に制度利用提案・申請支援を実施。 【令和5年度 14件認定(投資額計約4.06億円)】	・中小企業サポートセンターを中心に制度利用提案・申請支援を実施。 【令和6年度 13件認定(投資額計約4.26億円)】	平成30年度	見直し検討	2年間延長予定			令和9年度以降未定	・事業所集積規模を鑑み、他市より相対的に認定件数が少ないと考えられ、制度のさらなる周知が必要。 ・令和9年度以降、国による制度の動向が不透明。 ・令和7年度からは、「賃上げの表明」が認定要件となる予定であり、「賃上げ」を後押しする施策としても活用。	
25			既存		「門真市「職住近接のまち」実現のための企業魅力アップ事業補助金制度」において、職場環境の整備や情報発信を支援	●ものづくり企業による職場環境の向上等、企業の魅力アップに資する取り組みを支援するため、以下の補助事業を実施。 ・労働環境整備 一般コース(休憩室や食堂整備、アシストツール導入、福利厚生等)補助率1/2(2/3) 上限20万円 多様性コース(バリアフリー化、多言語対応、女性専用設備の整備等)補助率2/3(3/4) 上限50万円 男性の育休取得コース 定額15万円/1人(育休取得14日以上) ・企業魅力向上・発信 ・一般コース(オープンファクトリー環境の整備、「魅せる工場」実現のための費用、動画等広報媒体の作成、地域活動の実施のための費用等)補助率1/2(2/3) 上限20万円 ・インターンシップ受入れコース 定額8,000円/日(1人あたり20日間上限)	令和5年度 制度創設 【令和5年度 のべ10社(11件)支援】	【令和6年度 のべ16社(17件)支援】 【具体的支援事業】 □女性用休憩室・男女別トイレ設置 □女性更衣室、休憩室の整備 □求人訴求用のリクルート用ページ作成 □オープンファクトリー、ワークショップ等実施に係る費用 □インターンシップの受入れ支援 □男性の育児休業取得支援 など	令和5年度		補助事業実施	見直し検討				・案件発注。 ・ロールモデル展開による、企業での特色ある取り組みの波及。 ・地方創生推進交付金終了後事業の検討。
26			既存		「門真市ものづくり企業ネットワーク」支援による、企業連携での人材確保・育成の取組み促進	●人材課題に対し、企業が連携して取り組む「門真市ものづくり企業ネットワーク 人材確保・育成事業部会」の実施を支援している。(年6回程度)	・部会での情報共有、高校訪問。(年2回)など	・人材確保・育成事業部会の開催。(5回) ・参加企業との高校訪問同行 近隣10校。(令和6年7月) ・中堅・リーダー勉強会 新入社員合同歓迎会 開催。 ・専門学校での企業合同説明会に参加。 ・外国人留学生合同説明会 見学。	平成26年度							・会員企業のうち実際に参加している企業が限定されていることから、情報発信の強化及びメリットの訴求による参加企業の増加が必要。
27			新規		新たな人材確保・支援策の検討	○門真市独自の、企業人材確保や「職住近接」実現のための施策の検討を行う。 ○子どもたちが将来のものづくり人材の候補となるよう、教育機関と連携し、新たな小中学校へのキャリア教育に関する取組みを検討する。	-	・近畿経済産業局との連携による、門真市ものづくり企業ネットワーク定例会「現場主導による業務プロセス可視化ツールの運用と効果について」実施。(令和6年11月) ・中小企業サポートセンター主催による、人材採用ミナー「知らなきや損!コスト0円で「人材不足」を解消するコツと○○?!」を開催。(令和6年12月)	-							・企業のニーズ・実態把握。 ・教育機関との連携強化。 ・「業務プロセスの可視化」は人材確保・少雨緑化、生産性向上など多面的効果がある。

	基本戦略 「門真市ものづくり3つの「C」戦略」	具体的施策	既存/新規 (令和5年度末時点)	重点 アクション	具体的アクション	説明 (●すでに実施中のアクション/○これからのアクション)	現状 (令和5年度末時点まで)	令和6年度実績 (※令和7年2月末時点)	開始年	令和7年度以降の事業実施におけるの課題・取り組むべきこと					
										R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	
28		②ものづくりブランドの確立 (P62)	既存	◎	カドマイスター認定制度の推進【一般市民・業界向け情報発信】	●市内の卓越した技術等を有するものづくり中小企業を「カドマイスター」として認定、広く情報発信。	令和5年度末まで65社を認定。	・令和6年度 新たに4社を認定。(計69社) ・以下の認定企業インセンティブを付与。 □展示会合同出展への参加。 □大阪・関西万博への出展。 □「門真市「職住近接のまち」実現のための企業魅力アップ事業補助金制度」による補助率アップ。 □市HP、広報紙での情報発信。	平成23年度			実施			・時代に即した認定審査基準の検討。 ・インセンティブを含めた既認定企業へのフォロー検討。
29			既存	◎	オープンファクトリーイベント (FactorISMファクトリズム) への協力及び参加企業への支援【一般市民向け情報発信】	●堺市、八尾市、大東市等との協働事業としてオープンファクトリーイベント (FactorISM) への協力及び「FactorISM門真支部」並びに参加市内企業に対する支援。 ○業界や求職者向けにもオープンファクトリーの機能昇華検討。	・「門真市「職住近接のまち」実現のための企業魅力アップ事業補助金制度」により参加費用やワークショップにかかる費用等の一部を補助。 ・市内や周辺市の参加企業からなり、独自の取組み企画・実施する「FactorISM門真支部」(門真市、大東市、摂津市、四條畷市の企業が参加) に対する支援を実施。 ・FactorISMは2025年大阪・関西万博の「サテライト会場」になることを当面の目標としている。 ・FactorISMで得たオープンファクトリー実施のノウハウを活かし、一般市民のみならず、川下企業や求職者などに向け“常時”開かれた工場を実現するための取組み支援を検討する。	・広域の自治体連携によるオープンファクトリーイベント「FactorISM」について、門真市内企業から11社参加。参加者数計401人(令和6年10月) ・「FactorISM門真支部」に対する支援を実施し、支部では次の独自の取組みが実現。 □缶バッジラリー □産学連携での取組み推進。(摂南大学、大阪国際大学、大阪高専、門真なみはや高校) (令和7年1月25日付け、日本経済新聞) ・「門真市「職住近接のまち」実現のための企業魅力アップ事業補助金制度」において、オープンファクトリー開催に要する費用等の補助を実施。 ・大阪府が運営する、工場やショールーム等の視察先を紹介するポータルサイト「街中(まちじゅう)パビリオン」登録への周知。	令和元年度		実施	見直し 検討		・参加企業数が横ばい傾向であり、いかに増加させるか。 ・企業の休日等対応、効果の実感、受け入れ企業における安全確保等の課題解消。 ・大阪・関西万博終了後における本市オープンファクトリーのあり方検討。 ・イベントによらない“工場の見せる化”の促進。 ・“工場の見せる化”とビジネスマッチング、人材確保や生産性向上(5Sなど)施策との連携。	
30			新規	◎	大阪・関西万博でのPR【一般市民・業界向け情報発信】	○大阪・関西万博「大阪ウィーク」にてカドマイスター企業等のPR・ワークショップ等を実施予定。	大阪・関西万博「大阪ウィーク」(計3イベント)出展に向けて調整中。	カドマイスター認定企業、ファクトリズム参加企業計70社を対象に、大阪ウィークの3イベント「みなはれ」「やりなはれ」「レギュラーイベント」での展示を計画。調整・準備を開始。	令和6年度			実施			・プロモーション方策検討。
31			既存	◎ 再掲	ものづくりポータルサイト「ものづくりタウンかどま」の推進【業界向け情報発信】	●受発注等ビジネスマッチングのきっかけとするため、企業概要の他、加工対応範囲や保有機器等の情報を掲載した、ものづくりポータルサイト「ものづくりタウンかどま」を運営。 ●中小企業サポートセンターを中心に掲載の提案、情報整備を実施。 ●特に自社HPが未整備の企業に対し、積極的に活用提案を行っている。	・中小企業サポートセンターを中心に掲載の提案、情報整備を実施。 ・特に自社HPが未整備の企業に対し、積極的に活用提案を行っている。	【令和6年度 135社掲載】 掲載情報のメンテナンスを随時実施。	令和元年度			実施		・掲載企業のさらなる発掘。 ・コンテンツの充実。 ・掲載情報の更新、メンテナンス。	
32			既存		国、府等が実施する企業顕彰・認定制度、認証制度の活用促進【一般市民・業界向け情報発信】	●中小企業サポートセンターを中心に、他機関が実施する認定制度等への市内企業の利用を促進している。 例：ものづくり日本大賞、関西ものづくり新選、大阪府ものづくり優良企業賞、守口門真元気企業、その他雇用、人材系の認定・認証制度 など	・中小企業サポートセンターによる制度周知・支援、申請支援。 大阪府ものづくり優良企業賞 令和5年度1件支援受賞 ・市による顕彰制度への推薦。 大阪府なにわの名工 令和5年1名推薦受賞	・中小企業サポートセンターによる制度周知・申請支援。 大阪府ものづくり優良企業賞 令和6年度1件支援受賞 ・市からの、顕彰制度への推薦。 大阪府なにわの名工 令和6年度1名推薦受賞	-			周知・支援実施		・申請企業のさらなる発掘。 ・国が実施する「ものづくり新選」、「ものづくり日本大賞」等への挑戦。	
33			既存		カドマイスター企業展示会合同出展事業【業界向け情報発信】	●西日本最大の要素技術展示会「機械要素技術展大阪」にカドマイスター企業で合同出展を実施。本市製造業の製品・秘術力や対応力の高さをPRし、「ものづくりのまち」としてのイメージ訴求や、出展企業の販路拡大を支援。	令和5年度 関西機械要素技術展 13社(うちオンライン出展1社)で合同出展を実施。(令和5年10月)	機械要素技術展大阪 16社(うちオンライン出展4社)で合同出展を実施。(令和6年10月) 集客に際し、SNSを初めて活用。	平成27年度			事業実施	見直し 検討		・地方創生推進交付金終了後のプロモーション戦略の検討。 ・参加企業が限定されている傾向にあるため、出展企業の新陳代謝(独自出展につなげる等)の促進。 ・大阪・関西万博との相乗効果発揮。
34			既存		ふるさと納税制度への登録促進【一般市民向け情報発信】	●市内の事業所で生産されたB to C製品について、本市ふるさと納税返礼品への登録を促進し、個社の販路拡大、ものづくりの街のイメージ増進を図る。	門真市中小企業サポートセンターを中心に、市内ものづくり事業者に対し、制度の周知及び返礼品への登録支援を実施。 【令和5年度 2社支援】	・中小企業サポートセンターにおいて製品の登録提案・支援を実施。 【令和6年度 2社支援】	-			実施		・「大阪製ブランド」登録促進等、BtoC促進施策との連携。	
35			新規		新たなものづくりプロモーション戦略(産業観光推進を含む)の策定	○令和8年度以降における、新たなものづくりプロモーション戦略を検討、策定。	本市は地域再生計画「オール門真による「ものづくり」ブランディング事業」に基づき、本市の基盤産業である製造業について、その魅力を向上させ、就労者並びに大手企業・進出企業に訴求可能なブランディング戦略を地方創生推進交付金の措置を受け実行している。令和5年3月30日認定	・「オール門真による「ものづくり」ブランディング事業」に基づき、地方創生推進交付金を活用し、「カドマイスター展示会合同出展」、「企業魅力アップ補助金」等の事業を実施。 ・「「地域魅力Reブランディング」事業(企画課担当)と連携した、本市ものづくりのPRを通じたシティプロモーションの取組みを令和7年度の開始に向け検討中。	令和7年度			検討		・市プレスリリース等を活用した情報発信。 ・SNSの積極的活用。	

	基本戦略 「門真市ものづくり3つの「C」戦略」	具体的施策	既存/新規 (令和5年度 末時点)	重点 アクション	具体的アクション	説明 (●すでに実施中のアクション/○これからのアクション)	現状 (令和5年度末時点まで)	令和6年度実績 (※令和7年2月末時点)	開始年	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	令和7年度以降の事業実施における 課題・取り組むべきこと		
36	③ 操業環境 の維持と新 たな産業用 地の確保 (P64)		既存	◎	門真市産業誘導区域移転補助 金制度	●産業誘導区域への企業集積に向け、産業誘導区域内に移転・増設を行う場合、その土地・建物にかかる固定資産税・都市計画税の3分の2にあたる額を補助（3年間、最大800万円）し、企業の進出・投資を支援。	令和5年度事業開始 【令和5年度事業指定 2社】	【令和6年度事業指定 0社】	令和6年度	事業実施	見直し 検討				・産業誘導区域内（又は市内での）の事業用地の不足、取引価格の上昇。 ・域内外への制度周知。		
37			既存	◎	門真市南東地域まちづくり における新たな産業用地の創出	○門真市南東地域まちづくり基本構想により「新たな産業ものづくり企業誘導ゾーン」を位置づけ。ものづくり企業の誘導をめざす。	・本市まちづくり担当部署と連携して「新たな産業ものづくり企業誘導ゾーン」の具体化を検討中。 ・令和14年度まちびらき予定。	・随時所管課による庁内検討に参画。	令和3年度		検討・実施				・立地形態や区画等の検討。 ・国・風の補助制度等インセンティブの活用。 ・製造業集積のメリット発揮方策の検討。		
38			既存		◎	門真市工場立地法に基づく準 則を定める条例による緑地面 積率等の引き下げ	●大規模工場における、敷地内の緑地の面積率を緩和、重複緑地率の拡大、敷地外緑地の運用基準等を制定。緑地面積率を20%から最大5%まで緩和。 (令和4年7月制定)	令和4年7月 条例制定 【条例適用による届出件数（令和5年度末まで0件）】	【条例適用による届出件数（令和6年度まで0件）】	令和4年度		実施				・地域未来法等によるインセンティブ活用との確実な連携。	
39			既存			◎	市内外企業土地ニーズ把握及 び事業用地のマッチング	●中小企業サポートセンターを中心に、市内事業者の増設、統合、拡張などの動きを把握することで、土地ニーズを定量的に把握。また、市外からの進出希望時に聴取したニーズも併せて把握。 ○市内での事業用地の需給に対応するため、より効果的な事業用地のマッチングの仕組みを検討する。	・門真市中小企業サポートセンターを中心に企業訪問活動等により土地ニーズをヒアリング、集約。 ・市が媒介し、宅建協会と不動産協会に対し、空き土地等を照会する「門真市企業立地マッチングシステム」を運用。マッチング率が低く、これまでの用地紹介件数は1件のみ。	・中小企業サポートセンターアドバイザーを中心に市内事業者の土地ニーズをヒアリング・集約。 ・「門真市企業立地マッチングシステム」によるマッチング件数0件	-		検討・実施				・市内での事業用地の不足、取引価格の上昇。 ・用地情報が一般に流通しづらい。 ・今後の「マッチングシステム」の在り方検討。
40			④ 事業承継 (P65)	既存		◎	再掲	●セミナー開催等による意識づけ、支援策等情報提供を実施。 ●支援ニーズ把握、掘り起こしを実施。 ●事業承継に対する相談支援を実施。	・中小企業サポートセンター アドバイザーによる事業承継相談支援。 【令和5年度 4件相談・支援】 ・行政や公支援機関等の相談につながることなく、「突如」の廃業を選択するケースがみられる。早期の相談は支援や事業承継への可能性があることを踏まえ、仕組みづくりを検討。	・中小企業サポートセンター主催による、事業承継啓発セミナー「やさしい事業承継セミナー」を開催。（令和6年10月） ・中小企業サポートセンターのアドバイザーによる事業承継相談支援。 【令和6年度 17件相談・支援（令和7年1月末まで）】	平成24年度	委託事業	事業者 選定	委託事業		・支援件数が少なく、案件の掘り起こし、実態の把握が不足している。 ・「市役所（サポートセンター）」で事業承継の相談ができるという事実について、広く周知。 ・行政が支援すべき事業承継のイメージの明確化。	
41		既存			◎	関係支援機関との連携【事業 承継】	○必要に応じ、支援対象者を「大阪府事業承継・引継ぎセンター」を中心とした、事業承継の専門支援機関につなぎ、スムーズで実効性のある事業承継支援を実現する。	・事業承継をテーマに行政、金融機関、士業などが参画する「大阪府事業承継ネットワーク」に本市は参画しており、関係機関と情報共有を図っている。	・令和6年度より、専門相談機関である「大阪府事業承継・引継ぎセンター」のエリアコーディネーターと定期的に情報交換を実施。 【事業承継・引継ぎ支援センターへのつなぎ件数0件】	平成23年度		連携・実施			・本市から「大阪府事業承継・引継ぎセンター」へのつなぎ件数が相対的に少ない。 ・地域の金融機関、税理士等専門家との連携検討が必要。		
42	⑤ 市民等の 理解促進 (P66)	既存		◎	再掲	●堺市、八尾市、大東市等との協働事業としてオープンファクトリーイベント（FactorISM）への協力及び「FactorISM門真支部」並びに参加市内企業に対する支援。	・「門真市「職住近接のまち」実現のための企業魅力アップ事業補助金制度」により参加費用やワークショップにかかる費用等の一部を補助。 ・市内や周辺市の参加企業からなり、独自の取組み企画・実施する「FactorISM門真支部」に対する支援を実施。 ・FactorISMは2025年大阪・関西万博の「サテライト会場」になることを当面の目標としている。	・広域の自治体連携によるオープンファクトリーイベント「FactorISM」について、門真市内企業から11社参加。参加者数計401人(令和6年10月) ・「門真市「職住近接のまち」実現のための企業魅力アップ事業補助金制度」において、オープンファクトリー開催に係る費用等の補助を実施。	令和元年度	実施	見直し 検討			・参加企業数が横ばい傾向であり、いかに増加させるか。 ・企業の休日等対応、効果の実感、受け入れ企業における安全確保等の課題解消。 ・「万博後」における本市オープンファクトリーのあり方検討。 ・イベントによらない「工場の見える化」の促進。			
43		既存			◎	地域イベント等への参加促進	●地域で開催されるイベント等に、BtoB企業を含めたものづくり企業の参加を促すことで、市民に対するものづくりへの理解を促進する。	・門真市駅前社会実験「FACT EAT KADOMA」等に端材提供、物販やワークショップなどで参加。（令和3、4年度） ・大型商業施設での万博機運醸成イベントにワークショップで参加。（令和5年度） ・ふるさと門真まつりに「門真市ものづくりネットワーク」で出店。（令和5年度）	・門真市駅前社会実験「minahare PARK-FES.」に市内企業3社がワークショップを開催。（令和6年10月） ・大阪国際大学・大学祭「優花祭」にて、「FactorISM」参加企業4社でワークショップ「ワクワクものづくり体験」を実施。（令和6年10月） ・市民まつり「ふるさと門真まつり」で「門真市ものづくりネットワーク」参加企業により「わたがしづくり体験」を実施。（令和6年8月） ・ららぽーと門真で開催された「ふるさと門真まつり アフターイベント」で市内企業2社によりワークショップを開催。（令和6年8月） ・「門真市ものづくり企業ネットワーク」門真小学校放課後児童クラブでのものづくり体験実施。（令和6年7月） ・広報紙「広報かどま」にものづくりの関連情報を掲載。（オープンファクトリー、表彰受賞等）	-		実施			・参加企業が限定されており、参加企業をいかに増加させるか。 ・企業の休日等対応、効果の実感等の課題解消。		
44	⑥ BCP（災 害、感染症 等） (P66)	既存			◎	「門真市中小企業サポートセ ンター」による意識づけ・相 談支援【BCP】	●BCP策定に対する相談支援。 ○セミナー開催等による意識づけ。	・中小企業サポートセンター アドバイザーによるBCP策定相談支援。【令和5年度 8社情報提供・相談・支援】	・中小企業サポートセンター アドバイザーによるBCP策定相談支援。【令和6年度 11社情報提供・相談・支援】 ・中小企業サポートセンター主催により、大阪府との連携によりBCP計画策定啓発セミナー「BCP事業継続計画対策セミナー」を開催。（令和7年2月）	平成24年度	委託事業	事業者 選定	委託事業		・未策定企業に対し、大阪府「超簡易版BCP「これだけは！」シート」等を活用した啓発。 ・得意先企業からのBCP策定要求の高まりとその対応。（先行すればビジネスチャンスとなり得る） ・サプライチェーン複雑化の促進。		
45		既存			◎	市役所産業振興業務における BCP推進	●災害時においても、被災した市内事業所の被害状況等、速やかな情報収集を行うとともに、事業者に対する復旧支援を円滑に実施できるよう体制を準備する。	【参考】門真市地域防災計画 資料編（令和6年2月） 門真市災害対策本部事務分掌 商工農政班 1. 商工業者の被害調査、復旧 2. 商工業者の罹災証明書の交付並びに復旧資金のあっせん事務に関すること（以下、略）	大阪府商工労働部が実施する災害初動訓練（メールによる情報集約訓練）に参画。（令和7年1月）	令和5年度		検討・実施					